

## 社会情報学部では研究科設置をどのように考えてきたか

What have we discussed establishing a graduate school  
in our Faculty of Social Information ?

秋山 雅彦

### 1, はじめに

社会情報学部教授会では1993年から1994年にかけて、大学院設置に関する討議がなされたが、現状では時期尚早であることから学部の熟成を待って設置を考えていくとし、それ以後の議論は中断した。その後は、大学院の設置の努力よりも当面の学部教育の充実に力を注ぐべきであるとする意見が大勢を占めていた。

1997年からは学内の大学院検討委員会で総合大学院構想に関する検討が始まり、2000年には基本計画委員会での議論を経て、「学部学科再編及び大学院拡充に関する専門部会の答申(案)」が学部教授会に提起された。

上記の答申を受けて、学部教授会としては大学院設置の可能性を議論すべき時期に来ているとの判断から、2000年11月の定例教授会に提出された「大学院設置の可能性を検討する委員会の設置について」(大学院検討WG)の提案が承認され、大学院設置に関する本格的な検討が開始された。大学院検討WGでの検討を経て、学部としての大学院設置案は2001年1月の定例教授会で承認され、基本計画委員会への答申がなされた。しかし、この答申は採択されず、商学部と経済学部、ついで商学部単独の研究科構想が検討された。しかし、この構想は成案を得るに至らず、頓挫することになってしまった。

今後、学部内で研究科設置に関する討議が行われることにならざるを得ないものと考えられる。そのためにも、大学院設置問題に関するこれまでの経過のまとめが今後の討議に寄与するものと考え、ここにまとめて記録に残して置きたいと考えた次第である。

### 2, 社会情報学部での議論の経過

1993年、社会情報学部の教授会では学部の上に積み上げる方式の大学院設置を構想していた。当時の教授会での審議経過を追うと、それらの要旨は下記のようにまとめることができる。

#### 2.1 1993/6/3開催の教授会へ提出されたメモ

上記メモには大学院設置の理由として次のように述べられている。「18才人口の減少ともない、大学は、今後、研究教育機関と青年保育機関に二極分化して行くものと思われる。両者を分かつ要因は、大学院の設置の有無であろう。いずれの機関も社会にとって必要なものであり、どちらの道をとるかは、選択の問題である。大学院設置は、研究機関としての内部充実である」。

#### 2.2 1993/12/16開催の教授会「社会情報学部の大学院設置検討に関する中間報告」について

この中間報告では、前項のメモを引用した後、修士コースの設置に当たっての条件として、教員組織と設備、大学院の入り口と出口

の問題等について述べられた後で、次の2つの可能性が検討されている。

- (イ) 修士コースの設置可能な最低条件を整える
- (ロ) 近い将来に博士コース設置可能な条件を生み出す

そのような検討の上で、設置のために社会情報学部として持つべき研究教育条件として「評価の高い指導的研究者の在職」「5名以上の論文指導教員の在職」などを含む5点の必要性が指摘されている。

### 2.3 1994/1/20 開催の教授会「社会情報学部の大学院設置検討に関する中間報告」について

上記の中間報告の中では、次の意見が紹介されている。「博士課程をプログラムした上で、修士課程を考えていくことが必要になっており、学部のなかでの共通認識を得た上で、教員人事等の計画をたてて行く必要がある。」

### 2.4 1994/3/10 教授会「大学院の設置について」

1993年度に行われた大学院設置に関する結論は要約すると、次のとおりである。「博士課程設置を目標とする。博士課程の条件整備の過程で修士課程を設置することも十分考えられる」として、その実現は内的条件（学部の条件整備）と外的条件（社会情報学確立の進捗を計る）の熟成の度合いによる、としている。そして、早急に修士課程を設置しない理由として、適格者の不足と既成の人材では社会学と情報学へ分化することへの危惧が述べられている。そして最後に、博士課程の前段階に修士課程を置くことは十分考えられるとして、そのための条件は、社会情報学の確立に裏付けされた博士課程設置の条件が見通せるようになることである、と述べられている。

このように、1993年度段階では、社会情報学部の上に積み上げる方式の研究科設置は、

現状では時期尚早であるとし、学部の熟成を待って設置を考えていくことになった。

## 3. 学内における総合大学院設置に関する検討経緯

### 3.1 1997/3/31 開催の大学院検討委員会の答申「本学大学院の将来構想にかかわる基本方向について（答申）」

大学院検討委員会（山畠正男（委員長）、稲村勲、宇田一明、勝井義雄、蔵田親義、中野徹三）の答申では、大学院法学研究科の現状認識、大学院をとりまく社会情勢の変化と大学院の特徴的動向についての検討結果がまとめられている。大学院の拡充に当たっては学部立ち上がり型大学院の増設は不可能であるとし、総合型大学院の集中的検討の必要性が唱われている。これを受けて、1998/3/9付けの理事会委員名で、この答申は本学大学院の最終形態という意味で支持できるとしながらも、総合化、学際化をただ単に大学院の拡充の問題としてとらえることは適切でなく、学部再編も視野に入れた複眼的な検討を要するとの意見を付した上で、この答申書は全学の教員に配布された。

### 3.2 1998/3/31 「大学院拡充検討委員会中間報告」

大学院拡充検討委員会（鈴木敬夫（委員長）、伊藤知義、蔵田親義、是永純弘、斉藤たつき、中野徹三、畠山 紀）は先の答申を踏まえて大学院拡充の具体案を作成するよう学長から付託され、第1回の委員会が1997年12月15日に開催された。そして、計6回の委員会での議論を経て、1998年3月31日付けの中間報告が提出された。その中では、大学院拡充の議論は学園発展総合計画に位置づけが必要で、これまでの議論を後退させないためにも早急に検討を始めるべきと主張し、今後は作業部会を設置して集中的な検討作業の開始を、とする提言を行っている。

### 3.3 「大学院拡充に関するアンケート調査」の回答結果について

1998年7月には上記のアンケート調査が行われ、1998年9月21日に報告書が出された。調査対象者は本学の専任教員116名（学長と5名の留研教員を除く）で、回答者は65名（56%）であった。本学部では20名の教員のうち14名が回答し、それらの回答では研究科の望ましいスタイルとして社会人教育を行う大学院とする回答者が10名で最も多く、参加・協力とする回答者が11名となっている。アンケートの集計結果の最後に原文のまま掲載されている提出意見には、傾聴に値するものが多く見られる。

### 3.4 基本計画委員会「学部学科再編及び大学院拡充に関する専門部会中間答申」

基本計画委員会は、1999年7月19日に理事長から学長に対してなされた「本学中長期的なビジョンについて」を諮問内容とする設置要請に基づいて、同年7月22日に設置された。この委員会で検討すべきとして設定された専門部会は「情報インフラの拡充・整備等専門部会」と「学部学科再編及び大学院拡充に関する専門部会」であった。もう一つの専門部会「入試・就職専門部会」は翌年の6月12日に設置され、本委員会は3専門部会から構成されることとなった。

「学部学科再編及び大学院拡充に関する専門部会」（部会長 稲村 勲教授）は1999年11月18日に第1回の会議を開催した。その後は3回の会議を経て、2000年3月30日付けの中間報告メモを作成している。そのメモによると、大学院の拡充については、その基盤である学部学科の再編構想の確定が先行的課題である、とされている。

### 3.5 基本計画委員会「学部学科再編及び大学院拡充に関する専門部会の答申（案）」について

2000年6月12日開催の「基本計画委員会」（委員長 狩野 陽学長）で「学部学科

再編及び大学院拡充に関する専門部会」内に、この課題について調査・分析を行うとともに、その素案をつくることを目的として、ワーキンググループの設置が決められた。

それを受けて設置されたワーキンググループは2000年9月28日に中間答申案を作成した。そこでは本学の教育研究体制拡充の突破口として、商学部・経済学部・社会情報学部の3学部を基礎学部とする2専攻からなる社会科学系研究科（修士課程）の設置が提案されている。そして、この研究科の設置を実現させるための内容の具体化とその申請準備のプロセスが記述されている。この答申（案）は社会情報学部教授会で紹介され、討議された。

各学部教授会から提出された意見に基づいて、上記ワーキンググループでの討議の結果、研究科名称は経営政策系研究科修士課程（仮）として、そのなかに設置される経営情報系（仮）と地域社会経済系（仮）の2専攻の内容が具体的に提案された。その提案「札幌学院大学大学院新設研究科について：研究科の構成（案）」は基本計画委員会の承認を得て、2000年10月16日付けの文書「新設研究科構想調査委員会の検討状況について」として各学部教授会で報告され、討議された。

## 4. 基本計画委員会からの提案を受けて社会情報学部教授会での議論

基本計画委員会の中間答申案と答申（案）はその都度、学部教授会で討議され、その討議結果は基本計画委員会のワーキンググループ会議の討議に付されてきた。この章では、社会情報学部での討議内容を述べる。

### 4.1 基本計画委員会「学部学科再編及び大学院拡充に関する専門部会の中間答申案」について教授会での議論

2000年9月21日開催の定例教授会では、上記の中間答申案で述べられている新設研究

科に対する意見は一部に設置賛成論はあったものの、反対論・慎重論が多く提出された。議論の内容を教授会議事録から以下に転載する。

「法学研究科設置によって学部教育への貢献があったのか、その分析の必要性が指摘された。他大学との横並びだけから大学院を設置することより、内的必然性の検討や受験生の定員割れを防ぐための魅力ある学部再編を先ず検討する必要性が指摘された。また、この議論に対して、商・経の学部にとっては大学院がショック療法になるのではないか、これから大学教育がリベラルアーツと専門基礎教育を担い、大学院が高度職業人教育を担うという変化に対応するためにはその前段として大学院をつくっておく必要がある、大学院の中で学生を育て、高い資格を身に付けさせることができる、学生に対して出口への魅力、期待させるものをしっかり考える必要がある、社会人のリカレント教育に的を絞らざるを得ないのではないか、大学院への進学は他大学であってもよいのではないか、本学で新設する必要はない、等の意見が出された。

議長から、これらの意見をふまえて全学運営会議、大学協議会に臨みたいとの提案があり了承された。」

#### 4.2 基本計画委員会提出文書について学部教授会での議論

基本計画委員会から提出された「新設研究科構想調査検討委員会の検討状況について」の文書が10月の定例学部教授会（2000/10/19開催）で配布され、討議が行われた。討議の内容を教授会議事録から下記に転載する。

「本学の大学院の定員を考えた場合、到達目標の基本はあくまでも学部教育であって大学院教育ではないのではないかと、新設研究科の構成（案）をみると経営関連の内容に偏っており学部の社会系スタッフの関与できる余地が少ない、大学院をつくるのが生き残り

策になるという納得できる説明がなされていない、今は学部のカリキュラム改革の実現に精力を注ぐべきではないか、一般教育→専門教育→大学院教育と順に「偉い」という発想がありその意識を変える必要がある、大学院をつくっても従来型の一方通行的な教育スタイルが変わらなければ意味がないのではないかと、ITスキルは単に言葉の衣ではないか、実状から考えると実現するには相当の準備が必要である、二部においては学生募集をしなくなるかもしれないから、カリキュラム改革はしないという現状があるが、二部問題を含めてきちんと整理した議論をしないと何もできない、等の意見が出された。」

#### 5、「社会情報学部大学院設置の可能性を検討する委員会」での討議経過

すでに述べたように、学部教授会では1993年から1994年にかけて、大学院設置に関する討議がなされたが、時期尚早として学部の熟成を待って設置を考えていくとし、それ以後の議論は中断していた。そのような経過をふまえると、この時期に大学院設置に関する学部としての見解を討議する必要があると判断された。

##### 5.1 委員会の設置

2000年11月16日開催の学部定例教授会で「社会情報学部大学院設置の可能性を検討する委員会」の設置が決められ、委員会の構成メンバーは秋山雅彦、井上芳保、小内純子、千葉正喜、長田博泰の5名となった。第1回の委員会で秋山学部長が委員長に選出された。定例の委員会は毎週火曜日に行い、2000年12月の定例教授会に検討結果を提示し、その議論をふまえて基本計画委員会に提出する社会情報学部案を決定することが決められた。

##### 5.2 委員会での討議経過と教授会への答申

2000/12/21開催の社会情報学部教授会で委員会案が提示されるまでに、5回の委員会

が開催された。教授会で提出された意見をもとに第6回委員会での検討を経て、2001年1月18日開催の定例教授会で委員会の答申案が提出され、審議の結果、承認された。そして、この答申は基本計画委員会「新設研究科構想調査検討委員会」（略称：プロジェクト委員会）へ提出されることになった。

第1回委員会（2000/11/21開催）

第2回委員会（2000/11/28開催）

第3回委員会（2000/12/05開催）

第4回委員会（2000/12/12開催）

第5回委員会（2000/12/19開催）

12月定例教授会で中間答申（2000/12/21）

第6回委員会（2001/1/9開催）

1月定例教授会に最終答申（2001/1/18）

### 5.3 最終報告

2001年1月18日の定例教授会で上記の最終報告が下記の資料として提出された。その内容は次の通りである。

教授会別添資料 2001/01/18

「社会情報学部大学院設置の可能性を検討する委員会」の最終報告

委員長 秋山雅彦

社会情報学部として大学院の設置の可能性について議論してきた本委員会は、下記のような最終報告を2000年度の第11回教授会（2001.1.18開催）に提出する。本検討委員会（秋山、井上、小内、千葉、長田の5委員）は第8回教授会（2000.11.16開催）において設置され、これまで6回の会合を開き、討議を重ねてきた。その間、その中間報告を行った第10回教授会（2000.12.21開催）での議論をふまえ、この最終報告を提出するに至った。

1、大学院設置の可能性を検討することの必然性について

社会情報学部教授会での議論（1993年6月～1994年3月）をふまえると、大学院設置の可能性については学部としての見解を明らかにすべきである。さらには、基本計画委員会から提起

された「社会科学系研究科（2000/9/18）」及び「経営政策系研究科修士課程（仮）（2000/10/19）」に対する学部の見解をも明らかにする必要がある。

したがって、教育と研究の2つの側面から社会情報学部10年の成果の総括と今後の10年の展望についての検討にもとづいて、大学院設置の可能性を検討することとした。

### 2、社会情報学部での新カリキュラム

10年の成果の総括として、来年度から新カリキュラムが発足する。社会学と情報科学の両分野は並列に置かれているのではなく、それらが統一されたカリキュラムとして設定されている。

#### ●教育目標

- (1) 社会・情報に対するトータルな視点の涵養
- (2) 情報の収集、分析、処理に対する方法、スキルの涵養

#### ●カリキュラム編成における3つの科目群

- (1) 情報スキル群
- (2) 社会分析群
- (3) 現代社会論群

どの科目群に重点を置くかによって、それぞれの特徴を有した教育が与えられる。学部教育の上に立った大学院修士課程では、高度専門職業人として上記の3つの科目群に基づいた教育像が設定できる。

### 3、社会情報学とは

社会情報学は「社会に生起する様々な社会情報現象を客観的現象として認識するサイエンス」と定義される。

### 4、大学院教育の目指すもの

学部と大学院を通じて「社会の情報現象をトータルに科学する高度専門職業人」を養成するシステムを確立する必要がある。さらには、高度専門職業人養成としての社会人教育も視野に入れなければならない。社会人教育では、職場で抱えている課題を研究プロジェクトと位置づけることができるとすれば、社会情報学部での基礎教育の学習と同時並行的な大学院教育が可能になる。

社会情報学部の教育の上にたつ大学院の教育内容としては、研究科修士課程社会情報専攻とし、情報システム領域、社会分析領域、社会情報理論領域の3領域を設定する。次に、各領域の教育の内容とその目標、そして〈 〉内に講義科目名を示す。ただし、それらは暫定的な例であって、それぞれの領域の理解に供するための例示である。

情報システム領域：システムを社会的文脈で把握し、その目的にそった情報システムの企画・立案あるいは設計・開発を行う。高度専門職業人としては、情報システム、システム構築の専門家。職業分野として、応用業務分析・モデル化、情報収集・加工・提供、応用ソフトウェア開発・支援、マルチメディアコンテンツ設計など。  
〈情報システム特論、IT 応用社会システム論、画像・知能情報処理特論、データベースシステム特論、情報ネットワーク特論〉

社会分析領域：社会科学的視点に立って、社会調査の立案・計画・実施・分析のできる能力を養成する。高度専門職業人教育としては、公共部門や民間部門において社会調査を担う人材の育成。教育内容としては、社会を分析するための視点を獲得する理論的科目と社会調査の実施及び分析方法の研究・習得のための演習科目が必要。

〈社会科学方法論、社会調査法特論、量的調査設計特論、質的調査設計特論、データ解析特論〉

社会情報理論領域：社会情報学に関する基礎理論を取り扱う。社会情報過程は、事実認識過程、価値情報過程、論理情報過程から成り立っているとすれば、価値、論理をどのように整理し、科学方法論の基礎づけにするかがこの領域の中心課題となる。この領域では、現代社会を社会情報学的視点で把握する能力の養成を目指す。

〈社会情報学特論、社会学原論、社会システム特論、コミュニケーション特論、情報メディア特論、認知科学特論〉

以上の3領域で掲げた総コマ数は16コマで32単位となる。2年目に課す特別研究（修士論

文）の6単位を加えると、総計38単位である。修士課程での必要単位数は30単位であることから、各領域に属する学生は他領域の相当数の科目を履修する必要がある。

5、学部立ちあげ型の大学院設置の条件は熟成したか

1993/12/16 付けの「大学院設置検討に関する中間報告」では、社会情報研究科修士コースの検討のなかで「大学院を設置の理由」として次のように述べている。

「18才人口の減少にともない、大学は、今後、研究教育機関と青年保育機関に二極分化して行くものと思われる。両者を分かちつ要因は、大学院の設置の有無であろう。いずれの機関も社会にとって必要なものであり、どちらの道をとるかは、選択の問題である。大学院設置は、研究機関としての内部充実である」

さらに、1994/3/10 開催の教授会では「博士課程設置を目標とする。博士課程の条件整備の過程で修士課程を設置することも十分考えられる」として、その実現は内的条件（学部の条件整備）と外的条件（社会情報学確立の進捗を計る）の熟成の度合いによる、としている。

上記の経過をふまえて、社会情報学部を取り巻く現状分析を行うと、次のようになる。外的条件については、学部創設後10年を経過し、全国の他大学でも社会情報に関連する学部の設立がなされているとともに、日本社会情報学会の設立とその活動によって、社会情報学は社会的な認知を得てきたと見る事が出来よう。しかし、内的条件については、大学院設置についての条件が熟成しているとは言えない。すでに2の項で取り上げたように、学部の新カリキュラムが2001年度から発足するとともに、教員免許状「情報」の取得が可能になった。このようなカリキュラムの改訂にともなって、学部の全教員には教育に関してこれまで以上の努力が求められることになる。そのような中では、社会情報学部立ちあげ型の修士課程社会情報専攻を設置することは、きわめて困難であると言わざる

を得ない。したがって、1994年の教授会決定を尊重するならば、新カリキュラムの完成時に向けての大学院設置について、今後の具体的検討を続けることが必要である。

#### 6. 新設研究科構想への対応について

現状では、社会情報学部立ちあげ型の専攻設置は困難であると考えられる。したがって、1994年の学部教授会での結論にしたがって、可能になるまで時期を待つことになる。しかし、1994年当時とは違って現在は、基本計画委員会からの新設研究科に関する具体的な提案、理事会での2001年6月申請と2002年4月発足というスケジュールの提起、また新設研究科設置計画の中では完成年度後に法学研究科および人文学部の大学院構想を含めて再編の必要性も検討され始めている。

このような状況下では、基本計画委員会からの提案「経営政策系研究科修士課程（仮）」への早急の対応が必要であろう。その対応としては、次のような選択肢が考えられる。しかし、いずれの選択肢の場合であっても、将来の大学院構想について継続して検討していくことになる。

- (イ) 社会情報学部としては、「経営政策系研究科修士課程（仮）」の設置計画には参画せずに、その完成年度後の再編成を視野に入れて、大学院設置構想の検討を行う。
- (ロ) 基本計画委員会からの新設研究科の提案（経営政策系研究科修士課程（仮）は経営情報系（仮）と地域社会経済系（仮）の2専攻からなる）に参画し、協力する。
- (ハ) 学部立ちあげ型をとる社会情報専攻の構想内容が活かされ、学部の発展に連なる新たな枠組みを提案し、その構想の実現に参画する。

#### 7. 本委員会からの提案

大学院修士課程社会情報専攻の設置は学部の新カリキュラムの完成年度を見通しながら検討を続ける。しかし、その時期に設置を考えるためには、社会科学系の大学院構想に参画して、大学院教育を開始することが望ましい。したがっ

て、前項の選択肢の（ハ）を提案したい。この選択肢では、次のような構想が考えられる。新たな研究科名称のもとに、各学部立ちあげ型の3系列をそのなかに設置する。社会情報学部としては社会情報系列として、4項で設定した3つの領域の内容を実現可能な形で取り入れる。そして、各学部からの共通科目を設定することで、研究科の新しい特徴づけとともに3学部のカリキュラムの継承性が得られることになる。

このような1専攻中での系列を分担する場合には、学部立ちあげ型の専攻に比べると、科目数は1/2以下に、院生数も数名程度に絞ることになることから、先に述べた内的条件の熟成問題は解決でき、新カリキュラムの実践と同時並行的に大学院の設置が実現できる可能性が高い。このように大学院の設置に参画することによって、社会情報学部にとって次のような貢献が期待される。

- 1) 大学院教育を実施するなかで、学部の教育内容を充実していくことへの貢献
- 2) 大学院生が学部の専門ゼミナールなどに参加することによって、学部教育の活性化
- 3) 教員を含めての研究活動の活性化
- 4) 新設大学院完成後の再編の検討に貢献

## 6. 基本計画委員会「新設研究科構想調査検討委員会」への答申

### 6.1 社会情報学部提案の結果

社会情報学部の提案（第11回学部教授会、2001/1/18開催）については、基本計画委員会「新設研究科構想調査検討委員会」（略称：プロジェクト委員会）で議論した後、常任理事会で討議された。その結果、社会情報学部の提案は受け入れられないとの結論が伝えられた。その主な理由として、①3学部立ち上げの1専攻方式では、独立研究科となる可能性が大きく、大学がこれまで構想してきた新設研究科構想にそぐわない、②独立研究科は学部とは独立組織であることから、学部の施設を研究科の施設として共有できず、設

置のための予算が大きなものとなる、との2つが挙げられた。

社会情報学部では学部立ち上げ方式の専攻を設立するための内的条件は熟成していないとの判断から、その設置は新カリキュラムの実施の目処が付いた時期を目標とすることになっている。

そのことを受けて、「プロジェクト委員会」の原案は次のようなものとなり、2001年1月30日付けで「札幌学院大学大学院 新しい社会科学系研究科の設置について」として基本計画委員会委員長 狩野 陽学長宛に答申された。

研究科名称：経営・経済系研究科（修士課程）

経営系専攻（経営学修士. 学生定員10名）

経済学系専攻（経済学修士. 学生定員10名）

基礎となる学部：商学部、経済学部

この答申書の「新研究科設置のための準備について」の章では、社会情報学部の理解と協力が極力得られるように努力するとともに、近い将来において社会情報学部の構想する修士課程を構築するための準備が計られなければならない、とする記述が見られる。

上記の提案は、新設大学院構想への対応のあり方として、社会情報学部の最終報告「6. 新設研究科設置についての対応」のなかで述べられている選択肢(ロ)が要請されていることになる。このことから、学部の答申内容である選択肢(イ)とは異なっていたため、2001年1月25日(木)に臨時教授会を開催し、議論することとなった。その結果、社会情報学部としては今回の新研究科への参画は見送り、学部の新カリキュラムの完成年度を目処として、研究科新設後の拡充の時期に参画するとの結論に達した。そして、その結論を「プロジェクト委員会」へ報告した。

## 6.2 理事会への答申

2001年2月5日に基本計画委員会 狩野陽委員長名で、「札幌学院大学 新しい社会

科学系研究科の設置について」の答申が、伊坂重孝理事長宛に提出された。その内容は2001年1月30日付けの「プロジェクト委員会」が基本計画委員会の狩野 陽委員長に答申した内容と同一のものである。

その後は、2月5日開催の常任理事会で答申内容を基本線で確認、ついで2月7日開催の大学協議会の確認を経て、2月19日の教職員評議員会、2月23日の評議員会で承認された。同時に、設置認可申請のための「新研究科設置準備委員会」が設置された。

## 6.3 「新研究科設置準備委員会」の設置から新研究科設置の断念まで

「新研究科設置準備委員会」は佐倉 朔常務理事（教学担当）を委員長として9名の委員から構成された。任期は2002年4月1日の研究科開設時までとされ、設置認可申請に関する一切の権限が委譲された。

しかし、その後の検討結果から、申請を断念せざるをえない状況となる。その経緯については2001年5月24日開催の第75回教職員評議員会議案書の報告1号に次のように書かれている。

「設置準備委員会は以来3月までの間に、本年6月の文部科学省に対する設置申請の準備を任務として努力を傾注し、新研究科のカリキュラムと担当教員の配置などを確定する作業を進めた。その間、当初の構成案1研究科2専攻を1研究科1専攻に、さらに、基礎となる学部を商学部のみとする構成案に変更し、申請の可能性を追求した。しかし、期日までに十分な内容を確認することが出来なかったと判断し、今回の申請は断念した。」

## 7. 学園基本構想推進委員会の設立

2001年4月23日、常任理事会は「学園の当面する戦略的課題の方針化と実行のための組織創設」のため、「学園基本構想推進委員会」（伊坂理事長（委員長）、中村専務理事、佐倉常務理事、佐藤事務局長、狩野学長、廣



川教務部長、5学部長)の創設を決定した。この委員会はその後の大学協議会の承認を得て発足し、第1回の委員会は同年5月17日に開催された。「社会科学系研究科の新設問題を含めた大学院の拡充策」が検討課題の一つとして掲げられ、それらの実質的な議論の場としてワーキンググループ(議長 佐倉常務理事)が設置された。

## 8. あとがき

学園基本構想推進委員会のワーキンググループは、水曜日を定例の会議日と決め、特別の事情がない限り会議を開催し現在に至っている。2002年度の新研究科設置を実現させるためには、2002年度当初に文部科学省への申請を行う必要がある。

学部としては、これまでの経過を踏まえ、具体的な検討準備を始める必要があると考えられる。おそらく、今年度内には、特定の学部の上ののる研究科ではなく、独立研究科としての組織づくりが検討されるものと考えられる。社会情報学部としては、2001年1月の学部教授会で検討された小規模の1専攻3

分野からなる研究科という内容が再検討されなければならないと考えている。学部としても積極的に研究科設置に関与し、学部の発展へ繋げていくことを希望している。

## 謝辞

私は、新研究科設置構想の参考に資するため、学部長として2001年2月14日に呉大学を視察する機会を得た。呉大学の大学院研究科は社会情報学部の上に積み上げ方式で修士課程、博士課程と年次計画で実現されている。2003年度で博士課程も完成年度を迎えることになるという。この視察結果は本学部の将来構想を考える際に参考になるところが多い。視察を快諾され、数々の便宜をはかって下さった呉大学の岡 隆光副学長・佐田公好研究科長・荘川博之学生部次長の諸氏にこの場を借りて御礼申し上げる。

なお、呉大学視察報告書は2001年2月22日付けで基本計画委員会「学部学科再編及び大学院拡充に関する専門部会」部会長(稲村勲教授)宛に提出されている。

(2002年1月31日)